



市川レポート

衆院選で自公は過半数割れに～今後の日本株を見通す上での要点整理

- 自公は過半数割れとなり、今後は自公と立憲民主党、それぞれ連立政権の枠組みを探る展開へ。
- 今後の日本株を見通す上で、目先は「政権の安定性」、「経済政策」、「企業業績」の3つが焦点。
- 早期の政権安定や業績予想の上方修正なら株価に追い風だが、米要因もあわせ見極めが必要。

自公は過半数割れとなり、今後は自公と立憲民主党、それぞれ連立政権の枠組みを探る展開へ

第50回衆議院議員総選挙（定数465議席）は10月27日に投開票が行われ、28日の未明に全議席が確定しました。与党の自由民主党（以下、自民党）と公明党の議席数は215議席と、公示前の279議席を下回り、過半数（233議席）を割り込む結果となりました（図表1）。一方、立憲民主党と国民民主党は、それぞれ148議席（公示前98議席）、28議席（同7議席）と、議席数を伸ばし躍進しました。

衆議院は、自公のみならず立憲民主党も過半数に達していないため、今後はそれぞれ多数派工作によって他の野党の取り込みを図り、閣外協力を含め新たな連立政権の枠組みを探ることになると思われます。なお、日本維新の会の馬場伸幸代表や、国民民主党の玉木雄一郎代表は、与党政権への連立入りを否定する発言をしていますが、是々非々の立場で政策によっては協力する余地を残しています。

【図表1：衆院選前後の主要政党の議席数】

政党名	衆院解散時議席数	衆院選後議席数
自民党	247	191
公明党	32	24
自公合計	279	215
立憲民主党	98	148
日本維新の会	44	38
共産党	10	8
国民民主党	7	28
その他	27	28
全体合計	465	465

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：この先の国会の流れ】

衆議院解散による総選挙から30日以内に特別国会を召集。 今回は11月26日が期限。
特別国会で石破内閣は総辞職。 新たに選出された議員で構成する衆議院と参議院で次の首相指名選挙を行う。
石破首相が再任されれば第2次石破内閣が発足。 首相交代となれば、戦後最短となる可能性。
首相指名選挙は投票数が過半数に達する候補がいらない場合、上位2名による決選投票となる。 決選投票は過半数未達でも得票が多い方が勝利。首相の指名は衆議院が優越。
与党の議席が過半数に達しない少数与党に陥る可能性も。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



今後の日本株を見通す上で、目先は「政権の安定性」、「経済政策」、「企業業績」の3つが焦点

今後の日本株を見通す上で、目先は「政権の安定性」、「経済政策」、「企業業績」の3つが焦点と考えます。1つ目の政権の安定性について、この先の国会の流れは図表2の通りで、自公、立憲民主党いずれも他党と政権合意できなければ、首相指名選挙の不透明感は強まります。与党議席が過半数未達なら「少数与党」となる恐れもあり、政権不安定で短期政権に終わる場合、10月23日付レポートで解説した通り、株価にはマイナスの要素となり得ます。

2つ目の経済政策について、マーケットの観点からは、早期に新たな連立政権の枠組みが固まり、速やかに経済政策が実施されることが望まれます。経済政策は、当然ながら具体的な中身が重要であり、また、海外投資家にとってもわかりやすい内容であることが求められます。経済対策が相応に市場に評価されるものとなり、政策運営に対する不安が解消すれば、株価は持ち直していくと考えられます。

早期の政権安定や業績予想の上方修正なら株価に追い風だが、米要因もあわせ見極めが必要

3つ目の企業業績について、今週から国内3月期決算企業の中間決算発表が本格化します。主要企業の2024年度の業績予想は、売上高と営業利益が3%~4%程度の増益、経常利益と純利益は3%~4%程度の減益となっています（2024年8月14日時点）。中間決算において、これらの予想値が明確に上方修正されれば、政局が見通しにくいなかでも、株価を支える材料になると思われます。

最後に、米国要因にも一定程度、注意が必要です。今週は7-9月期実質GDPや10月雇用統計など、重要な経済指標が発表され、米ハイテク企業大手の決算発表も控えます。米景気の先行きと米ハイテク企業の業績見通しに安心感が広がる結果となれば、日本株には追い風です。また、来週11月5日には米大統領選挙の投票が行われるため、大きな波乱なく通過できるかの見極めも重要となります。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会